

一般社団法人インクルージョンネットかながわ



2016年度 事業報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

2016年度事業の概要

2015年度に引き続き、鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業を受託し、藤沢市生活困窮者就労準備支援事業も2015年度同様に、社会福祉法人いきいき福祉会との共同事業体として受託した。

さらに、当法人の自主事業として2015年4月より、独立行政法人福祉医療機構（WAM）等から助成金を受けて、子どもの学習支援・居場所（Space ぷらっと大船）事業を実施してきたが、2016年10月からは鎌倉市学習支援事業を受託することとなった。「みんなでごはん」として取り組んできた食育の部分は当法人自主事業として継続させることとし、10月より新人常勤職員を雇用して充実を図った。

2016年度も厚生労働省・社会福祉推進事業の補助を受けて、「生活困窮者自立支援事業における中高年ひきこもり者とその家族への効果的な支援に関する研究」をテーマに、ワーキングチームと調査検討委員会を設けて取り組んだ。

神奈川県居住支援協議会からの委託も継続され「住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業」にも取り組んだ。

委託元や助成機関が鎌倉市・藤沢市・福祉医療機構・厚生労働省、居住支援協議会と広がり、事務会計処理や事務連絡等々で事務局作業の繁雑さが生じ苦しんだ場面もあったが、鎌倉市の生活困窮者自立相談支援から学習支援に、また逆に学習支援から世帯・家族支援へというような事業間の繋がりも生まれた。また、福祉関連機関、子ども支援課、市民健康課等々とともに学校や教育関連機関との協働・連携もつくられ始めた。

就労が切り口のもの、中高年ひきこもり者とその家族が切り口のもの、また、住まい（転居等）が切り口のものなど、本年度事業は、包括的支援という当法人の事業の展開に沿ったものとなった。今後広がった間口のもとで、地域にある課題を、解決していく政策課題として捉え、継続的で地道な取組みを行っていくことが課題となった。

● 2016 年度事業一覧

1 様々な困難を抱える人たちへの相談・支援事業	
(1) 鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業	受託事業
(2) 藤沢市生活困窮者就労準備支援事業	受託事業
(3) 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業	受託事業
(4) 全体会議の開催	自主事業
(5) インクル基金の運用	自主事業
2 様々な困難を抱える人たちが安心できる居場所や活躍できる場の開拓事業	
(1) -1 鎌倉市学習支援事業（「Space ぷらっと大船」事業）	受託事業
(1) -2 子どもの学習支援・食育事業（「Space ぷらっと大船」事業）	自主事業 (WAM 助成金)
(2) インクル子ども若者基金の運用	自主事業
3 様々な困難を抱える人たちへの包括的・継続的支援に関わる政策提言事業	
(1) かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク事業	自主事業
(2) 生活困窮者自立支援事業における中高年ひきこもりの効果的な支援に関する調査研究	自主事業 (社会福祉推進事業助成金)
(3) インターネット等を活用した情報発信	自主事業
(4) その他（講師、委員会委員等の派遣）	自主事業
4 前各号に関わる人材育成事業	
(1) 川崎市生活保護ケースワーカー・生活困窮者支援従事者向け研修	受託事業
(2) 各種研修・講演会への講師の派遣	自主事業
5 職業紹介事業	
(1) インクル無料職業紹介所の運営	自主事業
6 前各号に附帯する一切の事業	
(1) 社員総会の開催	自主事業
(2) 理事会の開催	自主事業
(3) 運営会議の開催	自主事業

1 様々な困難を抱える人たちへの相談・支援事業

(1) 鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業（鎌倉市受託事業）

1) 事業の概要・成果と課題

2015年度の新規相談受付件数は195名、2016年度新規相談受付件数は126名。

2016年度は、2015年度に受け付けた相談のうち継続支援が必要なものへの対応と、2016年度の新規相談に対応した。

「インクル相談室鎌倉」（当法人事務所と兼ねる）によせられた様々な相談（多重債務や住まいの問題、疾病や障害DVや外国籍に繋がる問題、祖父母世代から続く様々な問題、等々）に対応してきた。

生活保護に繋がったもの、他機関に引き継いだもの、継続されず中断してしまったケースもあるが、インクル相談室が核となって行政や関係機関との連携・協働を模索しカンファレンスを行い、その後も当法人がコーディネーター役として各機関、相談者（世帯）との調整を行ってきたケースもある。こうした多様な対応を、委託仕様書で定められている主任相談員、相談員の2名（常勤換算）体制で実施するのは限界があり、充分に対応できているとは言いがたい。緊急性の高いもの、問題の整理自体に時間を要するもの、等々、ケースに合わせた人員・時間の対処について更なる工夫が求められる。

2) 実施内容

● 支援対象者

鎌倉市在住の、生活に困窮している、あるいは将来の生活に不安を抱える人で、生活保護を受給していない人。

● 委託金額

8,720,632円

● 実施体制

鎌倉市大船に「インクル相談室鎌倉」を開設し、そこを拠点に、訪問、同行なども含めた相談支援事業を行った。人員体制は以下のとおりである。

- ・ 主任相談員兼就労支援員 2名（いずれも非常勤）
- ・ 相談支援員 1名（常勤）
- ・ アドバイザー 3名（いずれも非常勤）

3) 支援実績

■ 新規相談受付件数／性別・年代

	年間合計 (件)
新規相談受付件数（本人同意なしを含む）	126

うち	性別	男性	58
		女性	65
		不明	3
	年齢	～10代	2
		20代	7
		30代	19
		40代	25
		50代	19
		60～64歳	7
		65歳～	27
		不明	20

■相談者の抱える課題

主訴（※複数選択可）	年間合計 （件）
病気や健康、障害のこと	23
住まいについて	30
収入・生活費のこと	62
家賃やローンの支払いのこと	24
税金や公共料金等の支払いについて	14
債務について	13
仕事探し、就職について	22
仕事上の不安やトラブル	3
地域との関係について	0
家族との関係について	9
子育てのこと	10
介護のこと	4
ひきこもり・不登校	4
DV・虐待	5
食べるものがない	2
その他	4

※2016年度新規受付者のみ

■支援実績（支援実施延べ回数）

	年間合計 （件）
電話相談・連絡	1211
訪問・同行支援	136

面談	358
所内会議	38
支援調整会議（プラン策定）	175
支援調整会議（評価実施）	9
その他機関との会議（支援調整会議以外）	92
他機関との電話照会・協議	708
その他	206
不明	0

※2016年度新規、2015年度からの継続を含む

(2) 藤沢市生活困窮者就労準備支援事業

（社会福祉法人いきいき福祉会との共同事業体への藤沢市受託事業）

1) 事業の概要・成果と課題

いきいき福祉会との共同事業体として、生活困窮者と生活保護受給者の段階的な就労を支える支援を行った。就労体験を中心とする就労準備支援事業として 26 名の支援を行ったが、形式にとらわれず様々な方法での面談と対話、行動を通しそれぞれの思いや状態に沿った就労準備サポートを行うことができた。

利用者の状況に合わせた就労体験先開拓・職場開拓を行った。面接を通して見えてきた生活課題に対し、自立相談支援機関及び福祉事務所と相談をしながら、随時対応していった。特に、生活保護受給者に関しては、ケースワーカーが多忙であること等から、多くの生活課題に対し、本事業で対応せざるを得なかった。

一方、相談を受ける中でさまざまな生活課題や相談者のコミュニケーション能力、知的、精神的な障害や病気との向き合い方や認知など、就労に留まらない課題が見えてきた。今後、地域、病院、企業などと連携する必要もある。

また、共同事業体での事業実施に関して、双方の強みを生かした事業運営により相乗効果を得られた一方、共同事業体としての体制の整備、役割分担やマネジメント、コーディネートなどについては課題が残った。両法人が協力しあい人材育成や長期的な視点において活動展開できるよう取り組む必要がある。

2) 実施内容

●支援対象

藤沢市在住の、生活に困窮している、あるいは将来の生活に不安を抱える人で、自立相談支援機関が就労準備支援を必要と判断した人。もしくは現在生活保護を受給している人で、福祉事務所が必要と判断した人。

●委託金額（社会福祉法人いきいき福祉会からの分担金）

10,098,048円

●実施体制

社会福祉法人いきいき福祉会との共同事業体として、事業を実施した。相談は主にいきいき福祉会ラポール城南、ないし市役所にて行い、訪問、就労体験・就労受け入れ先等への同行を行った。当法人の人員体制は以下のとおりである。

- ・相談員 5名（常勤1名、非常勤4名）

3) 支援実績

●支援件数 26名（新規17名、2016年度からの継続9名）

●生活困窮者11名、生活保護受給者15名

●性別 男性18名、女性8名

●年代別

16～19歳	0
20～29歳	3
30～39歳	9
40～49歳	7
50～59歳	6
60～64歳	0
65歳以上	1
合計	26

●利用者の就労経験

就労経験なし5名、就労経験あり21名（うち3年以上の長期離職者12名）

●就労体験参加者11名（就労体験先：10団体14事業所）

●社会参加につながった人5名（社会自立支援先：4団体）

●就労支援/定着支援 9名

●就労先

老人介護施設	1名
電気工事	2名
小売店	1名
食品工場	2名
映像制作会社	1名
事務	1名

4) その他の支援

●講座の開催

「雇用にとらわれない働き方を考える」というサブタイトルで利用者に対してミニ講座を開催した。

- ・講座名：「フリーランスとしての請負の仕事に触れる」

- ・開催日時：2017年12月22日(木)17:30～20:30

- ・開催場所：藤沢市市民活動推進センター 会議室A

- ・参加人数：7名(参加者のうち6名が本事業の利用者)

- ・スタッフ：講師2名、就労準備支援事業者3名

(3) 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居支援事業 (神奈川県居住支援協議会受託事業)

1) 事業の概要・成果と課題

さまざまな困窮、困難、ハンディを抱える神奈川県民の、入居と住まいに関する相談を受けることにより、すべての人たちが安心、快適に生活する環境を担保し、地域、文化、民族的な違いを認め尊重し合いながら困窮や困難を抱えた人たちも安心して生活できる共に生きる地域づくりを目指す事業である。

神奈川県居住支援協議会の委託を受け経済的困窮、精神的、身体的、言語など様々な困難を抱える人たちへの住まいに関するサポート、アドバイスを全県において展開する機会を得ることができた。また、これによりさまざまな困難、困窮を抱えた人たちの自立を目指す足場を築くためのサポートをすることができた。

今後、協力的な大家、不動産業者の拡大及び司法関係者、他の NPO との連携を深め、複合的困難を抱える人たちに対する確かなサポートを行えるような知識と経験を積み重ねる必要がある。

また、事業受託地域において居住支援協議会への参加、協力をすることにより困窮を原因とする住まい問題に積極的に取り組む必要がある。

●委託金額：800,000円

2) 支援実績

①相談者数 30名 (対応回数 403回)

②相談の内訳

- ・高齢者 4件
- ・障害者 4件
- ・生活困窮者 26件
- ・その他
 - ひきこもり 3件
 - トラブル 1件

③相談完了件数

- ・入居者件数 9件
- ・完了件数 11件
- ・継続中 10件

(4) 全体会議の開催

1) 事業の概要

インクルージョンネットかながわの相談員全員で、当法人の事業や支援ケースの共有化を行い、困難なケースの支援方法の検討等を行うために、8月を除く、月1回第2土曜日に全体会議を開催した。

2) 開催経過

2016年4月19日(土) 10:00~12:00 当法人事務所
2016年5月13日(土) 10:00~12:00 当法人事務所
2016年6月25日(土) 13:00~14:30 地球市民かながわプラザ中会議室
2016年7月9日(土) 10:00~12:00 当法人事務所
2016年9月10日(土) 10:00~12:00 当法人事務所
2016年10月8日(土) 15:00~17:00 当法人事務所 (space ぷらっと大船)
2016年11月5日(土) 10:00~12:00 当法人事務所 (space ぷらっと大船)
2016年12月12日(土) 10:00~12:30 当法人事務所
2017年1月14日(土) 10:00~12:00 当法人事務所
2017年2月11日(土) 10:00~12:00 当法人事務所
2017年3月11日(土) 10:00~12:00 当法人事務所

(5)インクル基金の運用

1) 事業の概要

経済的に困窮している人びとに対して、当面の食費や宿泊費等の貸し付け、相談対応に必要な経費負担(相談場所として利用した喫茶店経費等)を行う為、賛同者からの寄付を募り、基金を設置、運用した。

2) 運用実績

- ◆2015年度末現預金残高 148,420円
- ◆2016年度収入 0円
- ◆2016年度貸付状況
 - 2016年度貸付:2件、11,000円
 - 2016年度貸付返済:1件、1,000円
(2016年度未返済額=10,000円)
- ◆2016年度末現預金残高 138,420円

2 様々な困難を抱える人たちが安心できる居場所や活躍できる場の開拓事業

(1)-1 鎌倉市学習支援事業(鎌倉市受託事業)

(1)-2 子どもの学習支援・食育事業(独立行政法人福祉医療機構補助事業) (「Space ぷらっと大船」事業)

1) 事業の概要・成果と課題

学習支援事業は、2015年度から自主事業として継続していたが、2016年10月より鎌倉市から委託を受け、生活困窮者自立相談支援事業の中に位置づいた学習支援事業として取り組みを始めた。担当課とともに全ての市立小・中学校を周り「学習」という看板ではあるが教育的切り口ではなく、あくまでも福祉的位置づけである「居場所」づくりに重きを置いた取り組みであることを伝え、学校と顔の見える関係作りが出来た。

しかし学校から「生活困窮者世帯」に声かけすることの難しさがあり、周知の方策は今後の課題である。

福祉医療機構（WAM）からの助成金で続けてきた学習支援と食育（みんなでごはん）は、月2回、地域のボランティアと「ひきこもり」経験者や相談事業に繋がった若者達の参加を得て安定した。安心できる居場所づくりができてきている。

参加の子どもたちだけに限らず「この場」に参加する全ての人が、元気を交感し合い、更なる就労に繋がるなど予想を超えた状況が生まれている。一方、参加するメンバーがやや固定化して来ている感があり、今後の課題である。

2) 実施内容

●事業費

- ・鎌倉市学習支援事業委託費 2,424,465円
- ・子どもの学習支援・食育事業補助金 3,435,240円

●実施場所

- ・学習・食事会・居場所として機能する場「Space ぶらっと大船」を昨年度に引き続き運営。2016年10月より、活動場所を鎌倉市小袋谷大船Rビル4階に新たに開設した。

●実施内容

《学習支援》

- ・実施日：2016年4月～9月 月2回（第1・第3火曜日 16:30～18:00）
2016年10月～2017年3月 週2回（火・木曜日 15:00～19:30）
- ・実施体制：当法人職員4名、ボランティアスタッフ22名（登録数）

《食事会》

- ・実施日：2016年4月～2017年3月 月2回（第2・第4火曜日 16:30～19:30）
- ・実施体制：当法人職員5名、ボランティアスタッフ4名

《生活困窮世帯の子どもと家族への相談支援》

- ・面談を通じて、世帯全体の困難を理解し、様々な地域資源につなぎながら寄り添い支援を行った。
- ・実施日：通年
- ・実施体制：当法人職員4名

《地域啓発・シンポジウム開催》

- ・地域の方々・地域福祉関係者に、子供の貧困と本事業の理解を深めていただくことを目的とし、チラシ・facebook等を利用した情報発信を行った。

- ・市内、県内近隣市の福祉関係機関、学校等に講師を派遣し、子ども若者についての理解を深めるための研修会を行った。
- ・近隣地域の子ども若者支援団体・地域ボランティアからスピーカーを招き、困難を抱える子どもたちの学習支援に関するシンポジウムを行った。

2017年1月28日(土) 9:30~11:30 玉縄学習センター 第4集会室

「子ども若者の貧困を考えるシンポジウム in 鎌倉 2017」

《学習支援に関する検討委員会の開催》

- ・学習支援のありかたを検討する委員会を設け、実施した。
- ・実施日：第1回 2017年1月11日 space ぷらっと
第2回 2017年3月13日 space ぷらっと
- ・委員 高橋寛人(横浜市立大学教育学教授) 武藤啓司(特定非営利活動法人リロード) 高沢幸男(寿支援者交流会) 褒安(特定非営利活動法人外国人住まいサポートセンター) 明石紀久男(特定非営利活動法人遊悠楽舎)

《人材育成》

- ・地域の子ども若者の貧困の状況を踏まえ、適切な運営・関わりができるようボランティアスタッフの養成講座を年6回実施した。

3) 支援実績

(1) 困難を抱え、きめ細やかな配慮が必要な生活困窮世帯の子どもたちの学習支援

● 個別学習支援

年間対応回数 20回

● 学習支援事業

年間回数 59回(10月より専用スペース開設し、49回)、参加者延べ 199名

(2) 家族全体が抱える複合的な困難の解決と孤立の解消

● 食を通じた子どもと家族の居場所活動

年間実施回数 22回、参加者延べ 140名

● 本人・家族への面談・ソーシャルワーク

対応回数 216回

● 子ども若者の貧困を考えるシンポジウムの開催(1月・参加者63名)、インターネット、チラシでの情報発信などの啓発による、地域全体での子ども若者の貧困の理解の深まり

(3) ボランティア登録者数 22名(延べ161名参加)

(4) スタッフ人材育成 研修6回実施(延べ48名参加)

(2) インクル子ども若者基金の運用

1) 事業の概要

子ども若者の支援に関わる事業資金とするため、賛同者から寄付を募り、インクル子ども若者基金として運用した。また、クラウドファンディングによる毎月500

円～のマンスリーサポーターを募り、24名の方からの定期的な事業資金として運用した。

2) 運用実績

●2016年度寄付内訳

- ・寄付 20件、353,518円
- ・クラウドファンディング campfire 102,600円（寄付金額から、クラウドファンディングの手数料を除いて、当法人の収入となった金額）

3 様々な困難を抱える人たちへの包括的・継続的支援に関わる政策提言事業

(1) かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク事業

1) 事業の概要・成果と課題

かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク事業は、生活困窮者の自立支援及びそれに資する活動を行う県内の民間団体等のネットワークを形成し、県及び県内市町村行政、関係機関（児童相談所や保健福祉事務所、福祉・医療機関、女性や外国人等の相談機関、学校等）との連携を進めることで、生活困窮者の自立支援と、安定した暮らしを支える地域づくりの基盤を形成することを目的とした事業である。

当法人のみでなく、川崎のNPO法人フリースペースたまりば、小田原の子どもと生活文化協会（CLCA）、横浜のNPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター、寿支援者交流会の5団体を幹事団体として、より地域のネットワークを強化して、生活困窮者を支える地域づくりを目指している。

この事業は2017年度末からはじまったばかりで、具体的な成果と呼べるものはまだないが、2017年3月8日の発会式には約70名もの人が参加し、ネットワークへの期待と必要性を実感することができた。

ネットワーク設立準備と並行して、かながわボランティア活動推進基金21事業事業負担金事業に応募し採択され、2017年度からは神奈川県（担当課は生活援護課）との協働事業として、「かながわ生活困窮者自立支援ネットワークの形成」に取り組むこととなった。

ネットワーク発会式には、来賓として生活援護課長も参加し、協働の重要性を述べてくれ、同じく来賓として全国生活困窮者自立支援ネットワークの理事も、地域ネットワークの必要性について述べてくれた。

グループワークでは、なかなか話が終わらず、多くの参加者の方が悩みを抱えながら、支援を行っていることが明らかになり、ニーズの高さがうかがえました。名刺交換などで終了後も会場に留まり、話をしたいという雰囲気はずっと続いていた。

現状の最大の成果としては、ニーズが確認できたことであり、まず支援を行っていく上での悩みを吐き出す場が必要であり、悩みを共有化することで、連帯感を深め、連携して支援を行っていく重要性について意識化できたと思う。

今後については、参加してくれた方たちの強い期待に応えるネットワークを形成し、地域に根差した支援体制を実態的に機能させることだと思われる。また、支援上の悩みの共有化から見えてくる機能不全がおきている制度の谷間といわれているものを具体化して、提言などを行い、支援が有効に機能し、ネットワークの実効性を高めていく事業を行っていくことが重要であると思われる。

2) かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク発会式概要

- 日時：2017年3月8日（水）18：30～20：30
- 会場：横浜市市民活動支援センター4階ワークショップ広場（桜木町駅徒歩）
- プログラム概要
 - ・設立団体（幹事団体）紹介
一般社団法人インクルージョンネットかながわ、特定非営利活動法人フリースペースたまりば、特定非営利活動法人子どもと生活文化協会、特定非営利活動法人かながわ外国人すまいサポートセンター、寿支援者交流会
 - ・「ネットワーク」設立の趣旨と当面の事業のご説明
 - ・グループでの意見交換・グループ発表
- 参加者：70名

(2)生活困窮者自立相談支援事業における中高年ひきこもりの効果的な支援

に関する調査研究（厚生労働省社会福祉推進事業補助事業）

1) 事業の概要・成果と課題

実践的フィールドワークと先進的取組みを行う団体のヒアリング調査を通じて、生活困窮者自立相談支援事業において中高年ひきこもり者とその家族を効果的に支援していく体制や地域のあり方、自立相談支援事業所の関わり方等を明らかにした。

生活困窮者自立支援制度が始まり、各地でこれまで制度の狭間になってきた40代、50代の「中高年ひきこもり者」が顕在化し、「8050（80代の親と50代のひきこもり者）/7040（70代の親と40代のひきこもり者）問題」と呼ばれ、支援困難事例となっている。インクルージョンネットかながわが運営する支援事業においても同様である。中高年ひきこもり者は親世代が70代、80代となり、収入も不十分な中、長期にわたる本人の無職状態から、貯金も徐々に減っていき、世帯全体が生活困窮状態に陥りがちである。また、親亡き後に暮らしが成り立たず、ゴミ屋敷や近隣トラブルに発展するケースも見受けられる。本人の抱える課題は多岐にわたり、また年齢的にも就労自立は一段と難しくなっている。そのため各地で支援困難となっており、中高年ひきこもり者とその家族を自立相談支援事業所が核となり地

域でいかに支援していくかを明らかにすることに、他地域、他団体から多くの関心が寄せられた。

調査を通じて、生活困窮者自立相談支援事業において中高年ひきこもり者とその家族を効果的に支援していく体制や地域のあり方、自立相談支援事業所の関わり方等を明らかにしていった。調査にあたっては、生活困窮者自立相談支援事業の相談支援プロセスを踏まえ、本人のみならず世帯・家族全体のありようを理解し、包括的かつ継続的な支援の参考となるハンドブックに反映させた。

2) 実施内容

①調査 1：本法人の運営する生活困窮者自立相談支援事業の実践的フィールドワーク」および「調査 2：先行的取り組みに関するヒアリング調査」を行い、得られたデータと知見を、調査検討委員会やひきこもり経験者を交えた検討会などで議論し、成果をまとめた。

●ヒアリング調査先（10 か所）

- ・（社福）藤里町社会福祉協議会
- ・ 座間市 福祉部生活援護課
- ・ NPO スチューデント・サポート・フェイス
- ・ グリーンコープ連合／グリーンコープ連合 福岡県自立相談支援事務所
- ・ 市川市生活サポートセンターそら（so-ra）
- ・ 町田市 保健所保健予防課
- ・ NPO 法人青少年自立援助センター
- ・（社福）総社市社会福祉協議会
- ・（社福）豊中市社会福祉協議会
- ・（公財）沖縄県労働者福祉基金協会

②研究成果の周知のため、2017年3月22日（水）「『生活困窮者自立相談支援事業における中高年ひきこもり者とその家族への効果的な支援に関する研究』報告会『中高年齢化するひきこもり者と家族への支援を考える』」を開催した。

●内容

- ・基調講演「誰もが孤立する世のなかで」
講師：玄田有史（東京大学社会科学研究所 教授）
- ・調査結果の全体報告
報告：鈴木晶子（一般社団法人インクルージョンネットかながわ 代表理事）
- ・調査検討委員によるパネルディスカッション
パネリスト：新保美香（明治学院大学社会学部 教授）、明石紀久男（NPO 法人遊悠楽舎 代表／一般社団法人インクルージョンネットかながわ 理事）、石井正宏（NPO 法人パノラマ 代表理事／一般社団法人インクルージョンネットかながわ 理事）、田代美花（NPO 法人遊悠楽舎／県立青少年センターひきこもり相談補助員）

(3)インターネット等を活用した情報発信

- インクルージョンネットかながわのサイト（<http://inclkanagawa.net/>）および

Facebook 団体ページ（ <https://www.facebook.com/inclkanagawa/> ）を通して、居場所等開拓事業や政策提言事業など当法人の各事業の実施状況について、発信した。

- インクル相談室鎌倉のサイト（ <http://inclkamakura.net/> ）とインクルージョン ネットかながわのサイトをリンクさせ、引き続き管理・運営を行った。

(4) その他（講師、委員会委員等の派遣）

2016	6月2日	公益財団法人かながわ国際財団法人	21世紀かながわ円卓会議キックオフ講演会「社会的包摂で新しいコミュニティをつくる～福祉ガバナンスと自治体の役割～」
2016	6月18日	大阪府堺市精神保健福祉センター	堺市ひきこもり支援講演会「多様なひきこもりを支援する」
2016	7月11日・13日	横浜市立大学	講義「子どもの貧困とその背景」
2016	7月24日	茅ヶ崎市松林地域の市民の皆様	子どもの貧困に関する学習会
2016	8月7日	滋賀県野洲市	基調講演「子どもと女性の貧困問題を考える」
2016	9月4日	日本心理臨床学会	自主シンポジウム
2016	10月1日	全国クレサラ・生活再建問題対策協議会!	勉強会「子どもと女性の貧困とその背景」
2016	11月7日	公益財団法人連合総合生活開発研究所	就職氷河期世代研究会報告会
2016	11月13日	一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク	第3回生活困窮者自立支援全国研究・交流大会 第10分科会「神奈川の市民参加によるネットワーク型支援の課題と可能性」
2016	12月14日	神奈川県立柏陽高校	「子どもの貧困とその背景」
2017	2月14日	福岡県教育委員会	福岡県人権研修「子どもの貧困の現実とその支援において大切にしたいこと」
2017	2月22日	神奈川県社会福祉協議会	第2種・第3種正会員連絡会公開研修会「ともに生きる社会かながわ」の実現をめざして—社会福祉従事者や当事者団体、関係機関・団体、県民にできることを考える—
2017	2月25日	特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）	分断社会の打開策を考える 第2回「貧困・所得格差による分断～生活困窮者支援制度は分断を断ち切れるのか」

2017	3月11日	かわさき国際交流民間 団体協議会	地球市民講座「子どもの貧困」ってなんですか？
通年		公益財団法人連合総合 生活開発研究所	就職氷河期世代研究会
通年		一般財団法人神奈川県 高等学校教育会館	教育研究所
通年		鎌倉市障害者福祉課	鎌倉市障害者支援協議会 権利擁護・相談支援部会委員
通年		公益財団法人横浜市男 女共同参画推進協会	「非正規職シングル女性の課題・ニーズ別支援モデルプログラムの開発事業」検討委員会
通年		厚生労働省	新たな自殺総合対策大綱のあり方に関する検討会
通年		公益財団法人かながわ トラストみどり財団	緑の募金運営協議会
通年		公益財団法人かながわ 国際交流財団	民際協力基金審査委員会
通年		横浜市	横浜市民ギャラリーあざみ野指定管理者選定評価委員会
通年		藤沢市	藤沢市社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）及び都市再生整備計画事後評価委員会

4 前各号に関わる人材育成事業

(1)川崎市生活保護ケースワーカー・生活困窮者支援従事者向け研修

(川崎市受託事業)

1) 事業の概要・成果と課題

2016年度後半に、複合的な問題を抱えた生活保護受給者や生活困窮者の課題の解決に向けた、ケースワーカーや支援相談員による連携や援助技術の向上を図る目的で、川崎市から表記の業務委託を受けた。日程や会場の調整を重ねて下記の通り、2回の研修を実施することができた。

2回の研修には参加申込みが多く、会場の都合で一部の方にお断りせざるをえなかった。また参加者のアンケートでは、95%以上が満足、大満足と答えており、成果を確認することができた。

2) 実施内容

●第1回 H29年2月24日(金)

第Ⅰ部 相談援助実践講座～視点を変える・支援が代わる～

講師：明治学院大学教授 新保 美香 氏

第Ⅱ部 「生活困窮世帯にどう向き合っていくか」

～不登校・引きこもりの子どもたちに寄り添ってきた実践から

講師：NPO法人フリースペースたまりば理事長西野博之氏

●第2回 H29年3月30日(木)

第Ⅰ部 連携って難しい？失敗から学ぶ関係機関との連携方法

～手作り、手探り、とにかくやってみる～

講師：白梅学園大学教授 長谷川 俊雄氏

第Ⅱ部 地域連携の基本 事例検討ワーク

講師：NPO法人パノラマ代表理事 石井 正宏氏

*視察報告「函館市の中間就労の取組」

報告者：川崎市保護課職員（他都市派遣研修参加職員）

●研修の内容

「援助技術」をテーマとした第1回の第Ⅰ部では、新保氏から、援助者・支援者の心構えとしてストレングス視点の重要性、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の違いをふまえ、利用者への適切な支援を地域で実践することの大切さを学んだ。第Ⅱ部では西野氏から、不登校や引きこもりの子ども達に寄り添ってきた経験から、子ども達の実情や背景の家族の抱える問題、試行錯誤のアプローチや心を開く関係作りなど事例を交えた心に響く講義を受けた。

「地域連携」をテーマとした第2回の第Ⅰ部では、長谷川氏より、貧困と孤立から抜け出すためには相談＝ディスカッションをし、他人の力（＝連携）を借りること、連絡・連携・協働を展開する上で大切な実践的項目をあげて丁寧な講義を受けた。参加者からもっと詳しく、事例も含めて聞きたかったとアンケートにはエールが寄せられている。第Ⅱ部では、石井氏が、ワールドカフェ方式でグループごとに事例検討ワークを進め、グループの発表には研修を活かしたかどうか、参加者が集中して盛り上がった。

(2)各種研修会・講演会への講師派遣

年	月日	開催者	講座・研修名等
2016	4月26日	神奈川県立寒川高等学校	総合的な学習の時間
2016	5月23日	横須賀市の地域の皆様	子どもの貧困に関する学習会
2016	5月25日	神奈川県生活保護事務研究会	就労準備支援事業の実際
2016	6月10～12日	一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク	実践研修を Woofers' Camp2017
2016	7月6日	厚生労働省	社会・援護局局内勉強会

2016	7月16日	グリーンコープ生協福岡	記念講演「子どもの貧困とその背景」
2016	9月14日	よこはま東部ユースプラザ	「支援の難しい若者への支援について」
2016	9月28日	全国社会福祉協議会	生活困窮者自立相談支援従事者研修就労準備支援員研修
2016	10月5・7日	全国社会福祉協議会	生活困窮者自立相談支援従事者研修自立相談支援員研修後期
2016	10月24日	神奈川県立元石川高等学校	「子どもの貧困とその背景」
2016	10月26日	北部ユースプラザ	「子ども・若者の貧困問題に対する支援の現状について」
2016	10月29日	子育てひろば全国連絡協議会	全国子育てひろば実践交流セミナー in ながの第4分科会「さまざまな課題を抱える子育てへの支援」
2016	11月19日	NPO 法人しんぐるまざーずふぉーらむ	ひとり親支援員養成講座「シングルマザーの支援～現場からみる今求められる支援とは」
2016	12月1・2日	全国社会福祉協議会	生活困窮者自立相談支援従事者研修自立相談支援員研修後期
2016	12月7日	全国社会福祉協議会	生活困窮者自立相談支援従事者研修就労支援員研修後期
2016	12月15日	法務省矯正研修所	地域支援業務
2017	1月30・31日	沖縄県労働者福祉基金協議会	生活困窮者自立支援従事者研修「生活困窮者自立支援制度における相談支援のあり方について」
2017	2月11日	いのちの電話川崎	研修「子どもの貧困とその背景」
2017	3月17日	一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク	第2回自立相談支援実践セミナー
2017	3月25日	横須賀市自立支援のための就労体験受け入れ事業所開拓事業実行委員会	シンポジウム「社会的ひきこもりの理解と支援」

5 職業紹介事業

(1)インクル無料職業紹介所の運営

生活困窮者自立支援事業受託に必要な「無料職業紹介事業」事業所資格を 2016 年 3 月に取得し、鎌倉市生活困窮者自立相談支援事業、藤沢市生活困窮者就労準備支援事業において、職業紹介を行った。

6 前各号に附帯する一切の事業

(1)社員総会の開催

- 2016 年度通常総会
日時：2016 年 6 月 25 日（土）15：00～17：00
会場：地球市民かながわプラザ中会議室

(2)理事会の開催

法人の業務執行の為、理事会を開催した

- 2016 年度第 1 回理事会
日時：2016 年 5 月 25 日（火）10：00～12:00
会場：当法人事務所

(3)運営会議の開催

理事のうちコーディネーター、相談員を兼務する者を中心として、月 1 回程度、運営会議を開催し、日常的な業務の確認や、利用者への支援のあり方の検討等を行った。

- 運営会議開催経過
2016 年 4 月 26 日（火）11：00～13：00 当法人事務所
2016 年 7 月 20 日（水）：9：30～：11：30 当法人事務所
2016 年 9 月 9 日（金）9：30～11：30 当法人事務所
2016 年 10 月 24 日（水）10：00～12：00 当法人事務所
2016 年 11 月 14 日（水）10：00～12：00 当法人事務所（space ぷらっと大船）
2016 年 12 月 20 日（火）14：00～16：30 地球市民かながわプラザ大会議室
2017 年 1 月 24 日（火）10：00～12：00 当法人事務所（space ぷらっと大船）
2017 年 2 月 27 日（月）14：00～16：00 当法人事務所（space ぷらっと大船）